

	北海道大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	<p>経済学部（第1年次：190名） 経済学研究科（M：30名 D：15名 P：20名） 教育学部（第1年次：50名 第3年次：10名） 教育学院（M：45名 D：21名） 教育学研究院 国際広報メディア・観光学院（M：42名 D：17名） メディア・コミュニケーション研究院 公共政策学教育部（P：30名） 公共政策学連携研究部</p>
沿 革	<p>明治9（1876）年 札幌農学校 設置 大正7（1918）年 北海道帝国大学 設置 昭和22（1947）年 北海道大学法文学部 設置 昭和24（1949）年 教育学部 設置 昭和25（1950）年 法文学部を改組し、法経学部を設置 昭和28（1953）年 法経学部を改組し、経済学部を設置。 経済学研究科、教育学研究科 設置 平成12（2000）年 国際広報メディア研究科 設置 平成17（2005）年 経済学研究科会計情報専攻、公共政策学教育部、公共政策学連携研究部 設置 平成19（2007）年 教育学研究科を改組し、教育学院、教育学研究院を設置。国際広報メディア研究科を改組し、国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院を設置</p>
設置目的等	<p>昭和22（1947）年に、法文学部が設置された。 昭和24（1949）年に、社会及び教育の発展並びに健康及び福祉の向上に寄与するため、教育学の諸領域における理論的かつ実践的な知識を体系的に教授することにより、豊かな人間性を備え、国際的な視野に立った、教育課題に的確に対応し得る人間を育成することを目的として、教育学部が設置された。 昭和25（1950）年に、法文学部を改組し、法経学部等が設置された。 昭和28（1953）年に、経済社会の発展に寄与するために、経済学及び経営学に関する専門的知識を体系的に教授することにより、経済及び経営に関する幅広い視野、高い倫理観及び豊かな創造力を備えた人材を育成することを目的として、法経学部を改組し、経済学部等が設置された。</p>

また、経済学及び教育学の学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の親展に寄与することを目的として、経済学研究科及び教育学研究科が設置された。

平成 12 (2000) 年に、国際化・高度情報化社会の要請に応える、新しい国際ジャーナリスト、国際広報専門家、言語と文化のナビゲータを養成することを目的として、国際広報メディア研究科が設置された。

平成 17 (2005) 年に、21 世紀の経済社会を担うにふさわしい高度な専門性と幅広い視野、そして社会的責任感と高い倫理観を備えた会計専門職の養成を目的として、経済学研究科に会計情報専攻（専門職大学院）を設置した。

また、政策の担い手が飛躍的に増大する時代に対応するため、法学研究科・経済学研究科・工学研究科の 3 研究科を母体として、国、地方自治体、民間（公共サービスを提供する民間企業・シンクタンク・ジャーナリズム等）の三つの職域における公共政策のエキスパートたる高度専門職業人の養成を目的として、公共政策学教育部と公共政策学連携研究部を設置した。

平成 19 (2007) 年に、研究と教育組織を分離し、教育に関する理論的かつ実践的な能力を備えた研究者及び教育に関する高度な知識を有する職業人を養成することを目的として、教育学研究科を改組し、教育学院と教育学研究院を設置した。また、メディア学と連動した新しい観光領域を開拓できる高度な研究実践能力を備えた研究者等の養成のために、国際広報メディア研究科を改組し、教育上の目的から国際広報メディア・観光学院と、研究上の目的からメディア・コミュニケーション研究院を設置した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

北海道大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国の経済学、教育学、メディア・観光学、公共政策学、分野の先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、大学の理念であるフロンティア精神に基づく人材育成や教育及び研究において明らかにされる強みや特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

○ 経済学分野では、経済学の学問分野の教育研究を通じて、社会に求められる経済学・経営学の各分野の専門性を有し、実学重視と独創性、国際性を涵養することにより、広く社会で活躍できる人材を養成する。

教育学分野では、教育、福祉、マスコミ等の人間形成に密接に関わる領域を中心に子供・若者の教育や学習、人間の成長・発達・成熟に関する種々の支援実践の課題と方法を考案するための実践的な能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

- このため、平成 25 年度から授業科目のナンバリングを導入し、カリキュラムマップの作成に着手して、学生が身に付ける能力及び卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組んでいる。
- 今後、実践的な国際性を身に付けるための全学的な特別教育プログラムである「新渡戸カレッジ」へ、社会科学分野を含めた全ての分野から優秀な学部学生を毎年 200 名程度入学させ、協定校等へ留学させるほか、教育学分野においても、平成 23 年度から中国・韓国の 3 大学との共同教育プログラムを開始し、相互の大学で英語による授業を受け、東アジアに共通する教育課題に取り組む学生を養成する等、「国際化」に対応したプログラムを積極的に実施する。

(大学院)

- 経済学分野における修士課程では、経済学・経営学の両者を理解する、幅広い力を持つ人材を養成する。また、経済のグローバル化の中で、国際的に活躍できる知識、語学力、英語での読解・ディスカッション能力を高め、各界で指導的な役割を果たしうる人材を養成する。博士後期課程では、教育力や独創的な研究力を備え、国内外の教育・研究機関等において活躍できる高度専門職業人・研究者を養成する。

教育学分野における修士課程では、総合的かつ国際的な視野で課題に取り組む力量をもった研究者と高度専門職業人を養成する。博士後期課程では、講座を構成している各専門分野に特化した高度な研究力量の形成を目指すとともに、総合的かつ国際的な視野で現代の教育課題に取り組み、国内のみならず、国際的研究が展開できる研究者を養成する。

メディア・観光学分野における修士課程では、高度専門職業人として国際社会や地域社会で活躍し、地域再生に貢献できる人材を養成する。また博士後期課程では独創的研究職業人として、国際社会の諸問題の解決や地域再生の新しい可能性を追求する国際広報メディア学や観光創造学を打ち立て、国際社会や地域社会に貢献できる高度に専門的な人材を養成する。

- このため、例えば、メディア・観光学分野では、野村総合研究所、東日本旅客鉄道、北海道旅客鉄道、読売新聞、北海道新聞等との連携により、現役実務者の講義をカリキュラムに組み込み、現代社会のニーズに対応した人材養成を行っている。
- 今後、全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえ、大学院における当該分野の大学としての強み・特色を明確にしていく。このため、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。また、海外の大学との連携を通じ、当該分野の教育の国際通用性を確保する。

(専門職大学院)

- 会計学分野では、高度な会計の知識を有するとともに、現在の会計専門職に求められている高い倫理観、コミュニケーション能力、情報に対応できる能力を有する専門職業人を養成する。

また、公共政策学分野では、文系・理系の垣根を越えた「文理融合」型教育と、「学と実務の連携」を意識した教育を通じ、「グローバルな視点」を持って、国、地方公共団体、国際機関等において公共政策学及び公共サービスに関する企画、立案、実施、評価等を担う専門家及び職業人を養成する。

- このため、公共政策学分野では、法・経・工等の分野から成る文理融合カリキュラム、双方向・多方向での討論、事例研究及び現地調査、エクスターンシップ、海外研修、学生視点による教育効果の測定等の取組を実施している。
- これらの取組を通じて、公共政策学分野では、学生の主体的活動の成果として、学生の自主企画でシンポジウムを開催し、地方自治の活性化に向けて、地方議会の改革等に対する政策提言を実施している。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、当該専門職大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 経済学、経営学、及び公共政策学分野における特に優れた研究実績をいかし、総合的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展を牽引する。また、重要な学問分野の継承・発展に寄与するとともに、北海道における唯一の国立総合大学としての機能を果たし、我が国の社会・文化に関する研究成果を国内外に広く発信する。
- このため、公共政策学分野では、「文理融合」・「学と実務との連携」さらには「グローバルな視点」の理念の下、公共部門と民間部門の境界が様々な政策分野で流動化し新しい公共政策の形が表れる現象を「ガバナンス」の概念で捉え、国・地方さらには海外の理論及び最先端の事例の動向を把握している。

また、教育学分野では、発達障害や教育福祉に関する教育研究に力を入れており、「子ども発達臨床研究センター」を設けて国内外の研究拠点の場のみならず、教育面では、現職教員や援助専門職などの再教育の場として機能している。

メディア・観光学分野では、研究者間のみならず、例えば、各国の新聞、テレビ、インターネット等の世論に多大な影響を与えるメディア関係者等と一体となって、東アジアのメディア環境等に関する国際シンポジウムを共同で主催している。

- 今後、経済学分野では、経済学、経営学、会計学の各研究分野を網羅

したグローバル経済・経営研究、会計・企業倫理及びガバナンス研究等をより発展させるとともに、国、地方公共団体や民間企業等との連携を進め、地域経済が抱える問題の解決に向けた研究を推進する。

教育学分野では、子供に関する臨床的知見の高次化及び子供の発達支援に関する研究を発展させるとともに、大学院での教職高度化研究の国際的高次研究拠点形成を目指す。

メディア・観光学分野では、東アジア地域の経済や文化の交流が深まる一方、ナショナリズムにより相互認識が乖離する現状を踏まえ、シェフィールド大学東アジア研究所（イギリス）、漢陽大学大学院メディア・コミュニケーション学科（韓国）、中国社会科学院新聞研究所と連携し、グローバル化・流動化する社会の課題解決を目指す。

公共政策学分野では、「文理融合」と「学と実務の連携」という理念に基づいた研究教育ネットワークを発展させるとともに、今後、「グローバル」という視点を伸長し、グローバル化が地域社会に与える課題を解決するための政策研究・教育を推進し、国内外の団体や研究機関等との連携を強化する。

【その他】

- 公共政策学分野では、協定校であるパリ政治学院への短期研修や、マケドニアの「日本救援行動センター」への研修派遣事業を独自に運営し、奨学金を付与して毎年、学生を派遣している。また、ダブリン大学（アイルランド共和国）との協定締結に向けた準備を進める等、多くの学生が「グローバルな視点」を身に付けるための環境整備を行っている。
- メディア・観光学分野における社会貢献の二つの流れとして、一つは、道内の多くの地域や企業と連携して地域振興に貢献している。例えば、これまで培ってきた観光資源や農水産資源をいかし、生産から加工、流通までを視野に入れた六次産業化などの新たなビジネスモデルを提言することで、留萌市での「体験型観光商品」の開発や上磯郡知内町での地域資源を活用した「観光まちづくり構想」の策定につながるなど、道内各地の自治体で活用されている。もう一つは、国際協力機構（JICA）と連携した観光開発プロジェクトの現場へ学生を派遣し、日常の学修で得た知見や技能を国際的なフィールドで応用的に実践する能力の育成に努めている。また、シェフィールド大学東アジア研究所（イギリス）と連携し、国際共同教育プログラムを導入している。